

設問1 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えなさい。 【得点 27点】

解答番号 ～

(a)天然資源には、水資源や、鉄鉱石や銅などの鉱産資源、森林や食料などの生物資源などがある。特に石油など動力や熱源になる資源を、(b)エネルギー資源という。

産業革命は石炭によって生産力が拡大したが、1960年代のエネルギー革命により石油がエネルギー資源の中心にとってかわり、燃料や原料として広く使われるようになった。その後1970年代の石油危機をきっかけに石油への依存を下げる政策がとられ、天然ガスや(c)原子力などの石油代替エネルギーが導入され、エネルギー供給源の分散化が進められた。

また、再生可能エネルギーや燃料電池などの(d)新エネルギーの技術開発が進められてきた。新エネルギーは、有限な化石燃料に代わり、太陽光や風力といった無尽蔵の自然エネルギーを利用するばかりでなく、大気汚染などの(e)公害を引き起こすことがないため、将来のエネルギー源として大きな期待がかけられている。それは、持続可能な社会形成を目指し資源の循環をはかる、(f)循環型社会の理念にも合致するものである。2000年に制定された循環型社会形成推進基本法を基本枠組みとし、関連法として容器包装リサイクル法、家電リサイクル法などがこれまで整備されてきた。

高度成長とともに有限な化石燃料を大量消費し環境破壊を続ける、といった産業モデルは行き詰まりを見せている。我々一人一人が、(g)環境問題・エネルギー問題としっかり向き合い、どのような生活スタイルを構築していくのかが、持続可能な社会を後世に残せるかどうかの分かれ目になるといえる。

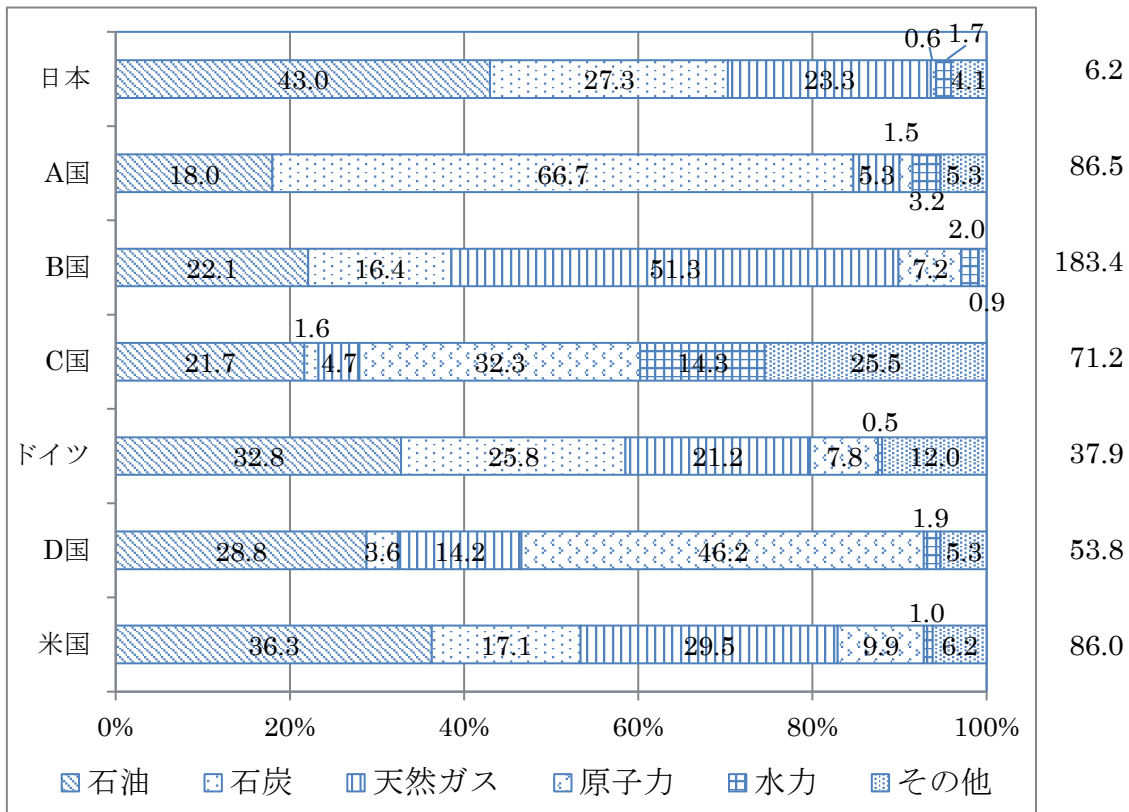
問1 下線部(a)に関連して、天然資源に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ①携帯電話や航空機産業などに欠かせないレアメタルとよばれる鉱物資源は、科学技術が進歩した結果、人工的に生成できるようになり、大量生産が容易になった。
- ②石油の採掘・精製・販売を国際石油資本に支配されていた中東諸国は、資源ナショナリズムを掲げて、1960年に石油輸出国機構を創設した。
- ③日本は資源のほとんどを輸入に頼っており、特に石炭・鉄鉱石・天然ゴムはアメリカからの輸入に大きく依存している。
- ④世界の石油の可採年数はあと約30年と言われており、各国は30年後に石油が枯渇することを見越して国内に備蓄基地を整備するなどの対応を進めている。

問2 下線部(b)に関連して、【資料1】は主要国の一次エネルギー消費構成と自給率を示したものであり、【資料2】はスウェーデン・ロシア・フランス・中国の国内エネルギー事情を説明したものである。【資料1】中のA国～D国は、【資料2】で説明されている4か国のいずれかが当てはまる。A国～D国と4か国の国名の最も適当な組み合わせを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 2

【資料1】主要国の一次エネルギー消費構成と自給率(2015年)

自給率(%)



(海外電力調査会 HP より作成)

【資料2】スウェーデン・ロシア・フランス・中国の国内エネルギー事情

- 化石燃料に乏しいスウェーデンでは、原子力発電や豊富な水力資源を利用した水力発電、広大な森林資源を利用した木質燃料のバイオマスが盛んである。
- ロシアは天然ガスの埋蔵量で世界1位、石炭で2位、石油で6位を占める世界有数の化石燃料資源国であり、総輸出額のうち約6割を一次エネルギーが占める。
- 石油、天然ガスなどの化石燃料に恵まれないフランスは、長年原子力の開発に力を注ぎ、現在では発電電力量に占める原子力の割合は7割を超え、エネルギー自給率も5割を超えている。
- 中国は石炭の埋蔵量が世界有数で、年間生産量・消費量ともに世界一で全世界の半分以上を占めているが、大気汚染対策や気候変動対策のため石炭火力発電への依存を見直している。

- ①A 国－中国 B 国－フランス C 国－スウェーデン D 国－ロシア
- ②A 国－フランス B 国－中国 C 国－ロシア D 国－スウェーデン
- ③A 国－ロシア B 国－中国 C 国－フランス D 国－スウェーデン
- ④A 国－中国 B 国－ロシア C 国－スウェーデン D 国－フランス
- ⑤A 国－スウェーデン B 国－ロシア C 国－中国 D 国－フランス
- ⑥A 国－ロシア B 国－スウェーデン C 国－フランス D 国－中国

問3 下線部(c)に関連して、今日の原子力発電を巡る状況に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 3

- ①1957年に国連に設置された国際原子力機関（IAEA）は、原子力の平和利用の推進や、軍事への転用阻止を目的とした検査などを行う。
- ②1986年に発生したチェルノブイリ原子力発電所の事故では、重油が海洋に大量に流れ出し深刻な自然破壊をもたらした。
- ③使用済み核燃料を再処理して回収したプルトニウムにウランを混ぜ、原子力発電所で再利用する仕組みをバイオマスという。
- ④原子力施設から出される放射性廃棄物は人体に有害な放射線を発生させるため、すべて焼却処分しているが、焼却灰の埋め立て処分場の確保が進んでいない。

問4 下線部(d)に関連して、新エネルギーに関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 4

- ①太陽光発電は二酸化炭素をほとんど排出しないため、温暖化対策に有効とされる。
- ②多数の風力タービンを一か所に集めて風力発電を行っている場所をウインドファームと呼ぶ。
- ③地熱発電は天候に左右されやすいため、発電量が不安定になりやすい。
- ④再生可能エネルギーの普及のために、固定価格買い取り制度が導入された。

問5 下線部(e)に関連して、日本の公害法制に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ①1967年に制定された公害対策基本法に代わり、環境政策全体に対する基本方針を示すために、1993年に環境基本法が制定された。
- ②ある開発行為を行う場合に自然環境に与える影響を事前に調査・評価する環境アセスメント制度は、国の環境影響評価法の制定より先に地方自治体の条例レベルで実施されていた。
- ③環境汚染を引き起こした者がその汚染除去費用を負担するべきという「無過失責任の原則」は、循環型社会形成推進基本法に反映されている。
- ④大気汚染防止法は、工場などから発生するばい煙の排出量の規制や、有害な大気汚染物質への対策などについて定めている。

問6 下線部(f)に関連して、循環型社会を形成する過程で必要とされる3つの取り組みを、その頭文字をとって「3R」と呼ばれる。「3R」に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ①リユース(Reuse)は廃棄物を原材料やエネルギー源として有効利用する取り組みのことで、例えば回収したペットボトルを原料化して再び新しいペットボトルを作成するといった取り組みを指す。
- ②リサイクル(Recycle)は使用済みの製品をそのまま再利用することで、例えば使用済みだがまだ使用できる衣類を再度商品として販売するといった取り組みを指す。
- ③リニューアル(Renewal)は既存の商品のコンセプトや設計を一から見直し新しくすることであり、例えば従来ガソリンのみで走る自動車が主流であるところへ、ガソリンと電気です走るハイブリッド車を開発するといった取り組みを指す。
- ④リデュース(Reduce)は設計の工夫などで廃棄物を減らす取り組みのことで、例えばシャンプーを詰め替え用のパウチ(袋)で販売することでボトル容器の廃棄を減らすといった取り組みを指す。

問7 下線部(g)に関連して、近年の環境問題に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

7

- ①生物の体内で分解できない有機水銀やマイクロプラスチックなどが、食物連鎖によって生物の体内に蓄積・濃縮し、生態系に悪影響を与えている。
- ②高度経済成長期に建築材に多用されたアスベスト（石綿）は、吸い込むと肺がんなどを引き起こすが、現在は使用が禁止されているため健康被害はほとんど見られなくなった。
- ③PM2.5 は中国沿岸部の工場排水中に含まれ甚大な海洋汚染を引き起こし、それが海流に乗って日本近海に運ばれサンゴの白化を引き起こしている。
- ④IT 産業はものづくりの過程で有害物質を排出することが無いため、環境破壊を引き起こすことがほとんどなく、次世代のクリーンな産業として注目されている。

設問2 次の文章を読み、下の問い(問1～6)に答えなさい。 【得点 23点】

解答番号 ～

(a)大日本帝国憲法(明治憲法)は、当時のプロイセン憲法を参考にし、欽定憲法という形をとって発布された。西欧近代国家の立憲主義を採用することは、明治十年代に巻き起こった自由民権運動でも盛んに主張されており、帝国議会の開設と相まって、日本が近代国家としての体裁を整えるものであった。

日本国憲法は、太平洋戦争後のアメリカによる占領統治下にて、連合軍総司令部(GHQ)最高司令官マッカーサーの指示のもと、いわゆる「マッカーサー草案」に沿う形で起草された。国民主権・(b)基本的人権の尊重・平和主義を三大原理とし、新しい日本の国家像を示す憲法であった。中でも基本的人権の規定については、憲法公布後の日本社会の変化の中で、条文として明文化されていない(c)「新しい人権」が唱えられるようになり、部分的に裁判の判決の中で法的に認められたものもある。

統治機構は、国権の最高機関であり唯一の立法機関である国会、議院内閣制をとる(d)内閣、(e)司法権の独立が保障された裁判所、の三権分立が規定された。

また、(f)地方自治については、大日本帝国憲法には地方自治という概念が存在せず、府県に置かれた知事は天皇の勅任だったが、日本国憲法では「地方自治の本旨」に基づいて住民自治・団体自治をおこなうことと規定された。しかし地方財源のかなりの割合を国に依存するなど、課題は山積している。

問1 下線部(a)に関連して、大日本帝国憲法の特色に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ①この憲法は立憲主義の外見を備えていたが、実質は天皇を絶対的な主権者とするものであった。
- ②「臣民の権利」は人が生まれながらにもっている基本的人権としてではなく、天皇から臣民に与える権利として規定されていた。
- ③陸海軍の指揮命令権は、帝国議会や内閣が関与できない天皇大権の一つに規定されていた。
- ④帝国議会は天皇の行政権を「輔弼」するものとされた。

問2 下線部(b)に関連して、日本国憲法における基本的人権の保障に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 9

- ①第14条に規定された「法の下での平等」は、人種、性別、社会的身分などによる政治的社会的な差別を禁じているが、所得の多寡により税率が異なる所得税は経済的な差別にあたり第14条に触れるとして、改善が求められている。
- ②第15条に規定された「公務員の選定・罷免権」は、主権をもつ国民が国民全体の奉仕者である公務員を選んだり罷免させる権利であるが、これに基づき、国民が直接内閣総理大臣を選ぶ首相公選制が法制化された。
- ③第20条に規定された「信教の自由」は、国民の信教の自由と政教分離の原則を定めているが、国は特定の宗教団体を優遇する政策をすることはできず、第89条では特定の宗教団体に公費を支出することも禁じられている。
- ④第31条に規定された「適正手続きの保障」は、刑事訴訟の手続きや犯罪となるべき行為、刑罰の内容などが事前に適正に法で定められていなくてはならないとする原則であるが、これにより警察による誤認逮捕やえん罪が大幅に減少した。

問3 下線部(c)に関連して、新しい人権に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 10

- ①激しい痛みを苦しむ末期患者が、自分の意思と家族の同意の下で安らかな死を迎えられるようにする安楽死が、日本やオランダ、ベルギーなどで法制化されているが、自分の死のあり方を自分で決めるという自己決定権の考え方が背景にある。
- ②2016年から運用されているマイナンバー制は、国民に識別番号（マイナンバー）をふり納税や社会保障などの情報を国が一元管理するしくみだが、国民のプライバシー権を侵害するものとして各地で訴訟が起こされている。
- ③大阪空港公害訴訟において原告側は、環境権や人格権を根拠に航空機の夜間飛行の差し止めと損害賠償を求めたが、1981年の最高裁判決では原告側の主張が全面的に認められ、環境権が確立するきっかけとなった。
- ④2014年から施行されている特定秘密保護法は、防衛や外交など特に秘匿すべき国の情報を「特定秘密」に指定して情報漏洩を防ぐ法律だが、国民の「知る権利」に基づき情報公開請求があった場合は開示することが義務づけられている。

問4 下線部(d)に関連して、日本の内閣に関する記述として最も適当なものを、次の①～

④のうちから一つ選びなさい。 1 1

- ① 国務大臣は内閣法で原則として14名以内と定められている。
- ② 内閣総理大臣は内閣の首長として予算委員会を主宰する。
- ③ 大臣政務官を補佐する役目として副大臣が置かれている。
- ④ 内閣は天皇に対して連帯して責任を負う。

問5 下線部(e)に関連して、日本の近年の司法制度の動きに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 1 2

- ① 特許権・著作権など知的財産権に関する訴訟を専門的に扱う知的財産高等裁判所が、最高裁判所の特別部局として、2005年に設立された。
- ② 窃盗など軽微な刑事事件の第一審について、裁判官と一般市民から選ばれた裁判員との合議により、事実認定のみを行う裁判員制度が2009年から実施されている。
- ③ 法による紛争解決のため、必要な情報の提供やサービスを行う当番弁護士制度が、2006年より実施されている。
- ④ 犯罪被害者の権利を見直す動きの中で、犯罪の被害者や遺族が刑事事件の公判に出席して被告人に質問することができる、犯罪被害者参加制度が2008年に導入された。

問6 下線部(f)に関連して、地方公共団体の仕事は、(ア) 自治事務と(イ) 法定受託事務に分けられる。下の地方公共団体の仕事(A～D)はこのどちらに当てはまるか、正しい組み合わせを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 1 3

- A 都市計画の決定
- B 旅券(パスポート)の交付
- C 介護保険サービス
- D 戸籍事務

- ① (ア) - B・D (イ) - A・C
- ② (ア) - A・D (イ) - B・C
- ③ (ア) - A・C (イ) - B・D
- ④ (ア) - B・C (イ) - A・D

《 ここは余白です 次のページに進んでください 》

設問3 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えなさい。 【得点 27点】

解答番号 ～

(a)日本経済の全体的な活動をとらえる一つの指標に、(b)国民所得がある。一年間でその国（国民）がどれだけ付加価値を生み出したかを、あらゆる産業分野で足しあげていったものである。1980年代までは世界的にも、GNP（国民総生産）の伸びを見るのが主流であったが、経済のグローバル化が進展するにつれて1990年代よりGDP（国内総生産）を、また2000年代からはGNI（国民総所得）を中心に見るようになった。経済成長を見る指標も時代とともに変遷してきたのである

背景には経済環境の変化がある。1980年代の経済のグローバル化は日本企業の海外進出を促し、大企業のみならず(c)中小企業もまた、国際競争力の維持のために積極的にアジアや南米などへ進出した。しかし同時に国内産業の空洞化が進み、国内の(d)雇用に与える影響も懸念された。

2000年代以降は中国などアジア諸国の経済成長も相まって日本の存在感が相対的に下がっていったといえる。貿易黒字は縮小傾向となり、アジアからの安い輸入品が国内企業を圧迫した。インターネットが家庭に普及したのもこのころで、eコマース（電子商取引）が進展し消費者の購買行動がインターネットに大きく依存するようになった結果、新たな(e)消費者問題も現れるようになった。反面、(f)農業分野では農産品輸入自由化の中で(g)食料自給率のさらなる低下が懸念される一方、eコマースの波と規制緩和が相まって新たなビジネスチャンスも生まれるようになった。

常に変動する経済環境をどのようにとらえるのかは、各企業が生き残りをかけた競争の中でその明暗を分けることになるといえる。

問1 下線部(a)に関連して、以下のア～エは日本経済の歩みに関する記述である。これらを年代順に正しく並べ替えたものとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 14

ア 円高不況後の公定歩合引き下げにより、余剰資金が土地や株に流れて地価・株価が高騰し、バブル経済が発生した。

イ 朝鮮戦争が始まるとアメリカ軍による軍需物資の需要が高まり繊維・鉄鋼分野での輸出が高まって好景気を迎えた。

ウ 長期の不況となり、銀行の保有する不良債権が経営を圧迫して金融機関の倒産が相次ぎ、「失われた10年」と呼ばれた。

エ 池田首相の「国民所得倍増計画」に基づいて社会資本の充実や産業構造の高度化などが図られた結果、急速な経済成長を遂げ、その8年後には日本のGNPは世界第2位となった。

①ウ→ア→エ→イ

②エ→イ→ウ→ア

③ウ→イ→ア→エ

④ア→エ→ウ→イ

⑤ア→ウ→イ→エ

⑥イ→エ→ア→ウ

問2 下線部(b)に関連して、国民所得など経済指標とその計算方法に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 15

①国民総生産（GNP）から海外からの純所得を引くと、国内総生産（GDP）になる。

②国民純生産（NNP）から間接税を引き補助金を加えると、国民所得（NI）になる。

③在庫はフロー、国民総所得（GNI）はストックの指標である。

④NIを生産・分配・支出の三面から捉えると、全て等価になる。

問3 下線部(c)に関連して、日本の中小企業に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 16

- ①中小企業は法律上、製造業で資本金5億円以下または従業員が500人以下の事業所、サービス業なら資本金1億円以下または従業員が1000人以下の事業所と定義される。
- ②全事業所数に対し中小企業が99%以上を占め、日本経済の根幹をなしている反面、大企業との間に労働条件での大きな格差があり、二重構造と呼ばれている。
- ③中小企業は大企業の系列企業や下請けとなっている場合が多く、景気が悪いときは親企業からの発注が激増するなど、「景気の調節弁」にされている問題がある。
- ④世界の需要の変化に対応し、独自の製造技術をもって新しい市場を開拓しようとする中小企業が増えている反面、特許など知財権の制約が足かせになり伸び悩んでいる。

問4 下線部(d)に関連して、日本の雇用と労働問題に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 17

- ①労働関係調整法は、労使が対等な立場で交渉して労働協約を結ぶことや、不当労働行為を禁じて組合活動が使用者側に阻害されないことなどを規定している。
- ②戦後の日本は長らく終身雇用制と能力別賃金が定着していたが、1990年代から徐々に崩れ始め、雇用形態が多様化し年功序列型賃金制を採用する企業も増加した。
- ③女性労働者の増加に伴い、職場での雇用管理上の男女差別を禁じたり、育児や介護のための休暇を認める制度がこれまで整備されてきたが、ほとんど普及していない。
- ④日本ではこれまで外国人労働者を、研究職・技術職などの専門職や、経済連携協定に基づき看護・介護分野で受け入れてきたが、単純労働に就く不法就労者も後を絶たなかった。

問5 下線部(e)に関連して、日本の消費者保護政策に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

18

- ①製造物の欠陥によって消費者が損害を受けるとき、メーカー側に過失があったかどうかに関わらず損害賠償責任が発生することを定めた、製造物責任法が施行されている。
- ②消費者契約法は、事業者を不当な契約から守る目的で制定され、国から指定された事業者団体は消費者の不当な行為を指し止める訴訟を起こすことができる。
- ③消費者が結んだ購買契約を、一定期間内であれば一定の条件の下で解除できるクーリング・オフは、マルチ商法・訪問販売・店頭販売などに適用されている。
- ④それまで担当部局が統一していなかった消費者行政を一元的に行うため、公正取引委員会の下部組織として2009年に消費者庁が設置された。

問6 下線部(f)に関連して、日本の農業に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

19

- ①戦後、食糧管理制度によってコメ農家のみが価格保証されてきたが、1994年に食料・農業・農村基本法が制定され、コメの流通が市場に委ねられるようになった。
- ②農家の高齢化と後継者不足が深刻化する中で、農地が荒廃し耕作放棄地が増加するのを防ぐため、農地法を改正し株式会社等の農業参入を禁止するようになった。
- ③新しい農業の試みとして、農産物の生産だけでなく、食品加工や流通・販売までを手がける「6次産業」化が注目されている。
- ④食品の安全性を高めるため、食品の流通経路を生産段階から最終消費段階まで追跡する食料安全保障の導入が開始された。

問7 下線部(g)に関連して、【資料3】は農作物の品目別自給率の推移を表している。表中の品目A～Eには、鶏卵・肉類・米・果実・大豆のいずれかが当てはまる。品目A～Eと農作物の組み合わせとして最も適当なものを、下の①～④から一つ選びなさい。

20

【資料3】日本の品目別自給率の推移（単位：％）

品目	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2018年
A	102	106	100	100	95	97	97
小麦	39	9	10	15	11	9	12
B	28	4	4	5	5	6	6
野菜	100	99	97	91	81	81	77
C	100	84	81	63	44	38	38
D	93	89	80	70	52	56	51
E	101	97	98	98	95	96	96
牛乳及び乳製品	89	89	82	78	68	67	59

（農林水産省資料より）

- ① A－米 B－肉類 C－果実 D－鶏卵 E－大豆
 ② A－大豆 B－米 C－鶏卵 D－果実 E－肉類
 ③ A－米 B－大豆 C－果実 D－肉類 E－鶏卵
 ④ A－果実 B－鶏卵 C－肉類 D－米 E－大豆

《 ここは余白です 》

設問4は選択問題です 政経分野または倫理分野のどちらか一方を選び解答
しなさい

政経分野 ⇒ 16ページ～19ページ

倫理分野 ⇒ 20ページ～23ページ

※設問4は選択問題です。政経分野または倫理分野のどちらか一方を選び、解答しなさい。

設問4【選択問題・政経分野】次の文章を読み、下の問い（問1～6）に答えなさい。

【得点 23点】 解答番号 ～

世界は20世紀の前半に二度の世界大戦を経験した。第一次世界大戦後に(a)国際連盟が設立されたが、第二次世界大戦を防げなかった。その反省から、戦後の国際平和を維持する目的で(b)国際連合（国連）が設立された。こうして国際機関を設立し国際協力をおこなおうとする努力にもかかわらず、東西(c)冷戦と呼ばれる対立が顕在化した。

東西冷戦は、政治的自由と市場経済を掲げる自由主義陣営、もう一方は共産党の一党体制と計画経済を掲げる社会主義陣営との、イデオロギーの対立であった。両陣営の対立が深まっていくにつれ、(d)国連の安全保障体制もまた難しい運営を強いられていった。また核開発競争も激しさを増し、人類の消滅を意味する全面的な核戦争が勃発する恐れも現実味を帯びていった。その後米ソ二極体制がゆらぎ多極化が進むと、世界は(e)軍拡から軍縮へと徐々に傾いていった。

冷戦終結後は、それまでのイデオロギー対立の陰に隠れていた民族対立が顕在化し、各地で民族紛争が噴出した。21世紀に入りアメリカ同時多発テロが発生すると、世界はテロリズムの恐怖に晒されるようになり、各国はテロ対策に追われた。また日本も含め世界各地の(f)領土問題が大きな外交問題に発展するケースが増えている。

現在、アメリカと中国の二大国が世界の覇権争いを繰り広げている。世界史を見ても世界から紛争が消えることはないにしても、いかなる時代に合っても世界平和を達成する努力の継続は必要であるといえる。

問1 下線部(a)に関連して、国際連盟に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 21

- ①アメリカのウィルソン大統領による「平和原則14か条」に基づき、それまでの国家間同盟による安全保障に代わり、集団安全保障体制の構築を目指して設立された。
- ②総会・理事会・事務局・国際刑事裁判所など付属機関から構成され、原加盟国は42カ国で、日本は非常任理事国だった。
- ③発足当初からアメリカが不参加で、ソ連は未加盟、1933年に日本とドイツが脱退、1937年にイギリスが脱退するなど、大国の不参加や脱退が相次いでいた。
- ④総会の表決方法は全会一致制で迅速な意志決定が可能であり、加盟国への制裁措置は経済制裁中心で、国際社会に対し強い強制力を持つようになっていった。

問2 下線部(b)に関連して、国際連合の組織に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 22

- ①安全保障理事会は、5か国の常任理事国と任期2年の10か国の非常任理事国で構成される。
- ②総会は、年一回開かれる通常総会のほかに、特別総会がある。
- ③国連教育科学文化機関（UNESCO）はパリに本部を置く。
- ④経済協力開発機構（OECD）は総会設置機関の一つである。

問3 下線部(c)に関連して、冷戦期に起きた出来事に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 23

- ①第二次世界大戦直後、アメリカ中心の北大西洋条約機構（NATO）とソ連中心のOSCE（欧州安全保障協力機構）が設立され、軍事的に対立した。
- ②1989年、ヤルタ会談にて米ソ首脳が冷戦終結を宣言し、ベルリンの壁が撤去され、翌年ドイツが再統一、1991年にはソ連が崩壊し独立国家共同体（CIS）が創設された。
- ③キューバ危機は米ソ対立を一気に深め核戦争の危機に直面したが、危機を回避すると米ソ首脳間にホットラインが設置されるなど緊張緩和が進んだ。
- ④アメリカとソ連の直接対決は起きなかったものの、両陣営の対立を背景とした朝鮮戦争・ベトナム戦争・チェチェン紛争などの内戦が発生し、代理戦争とよばれた。

問4 下線部(d)に関連して、国際連合の安全保障体制に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 24

- ①国連憲章では、武力行使の例外として国家の個別的自衛権の行使は容認されているが、同盟を組む国々との集団的自衛権の行使は認められていない。
- ②安全保障理事会が拒否権の発動により機能不全に陥った場合、総会が安全保障理事会に代わり強制措置をとることについて勧告を行うことができる。
- ③1991年の湾岸戦争では、国連憲章第7章で予定されていた国連軍が派遣され、国連加盟国は兵力の提供をおこなった。
- ④国連平和維持活動(PKO)は、停戦合意前の紛争地帯に入り、強制的に武装解除や停戦監視、選挙監視などの任務にあたる。

問5 下線部(e)に関連して、戦後の軍拡と軍縮に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 25

- ①1996年に国連で採択された包括的核実験禁止条約(CTBT)は、爆発を伴うすべての核実験を禁止する条約だが、臨界前実験は禁止されていない。
- ②1968年に締結された核拡散防止条約(NPT)は、米・英・ソの3か国以外の核保有を禁止するもので、日本は1976年に批准した。
- ③冷戦期に核軍拡が進んだ背景には、核兵器を保有する国と国がお互いに威嚇しあい、反撃される恐怖から核保有を放棄するという、核抑止論がある。
- ④大量破壊兵器に分類される生物兵器・化学兵器も核兵器同様に、製造・保有を禁止する条約が調印されているが、地雷やクラスター爆弾など小型の通常兵器については規制が進んでいない。

問6 下線部(㊦)に関連して、日本とその周辺の領土問題に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 26

- ①南沙諸島は、日本・中国・台湾で領有権を巡り対立が起きているが、その近海の海底に豊富な天然資源が埋蔵されていることが確認され、一層対立が激化している。
- ②北方領土は、日本が日ソ共同宣言で領有を放棄した地域には含まれないため、ロシアの現在の不法占拠を交渉で解決したいと考えている。
- ③尖閣諸島は、海底資源に恵まれ交通の要衝であることから、中国・ベトナム・フィリピン・マレーシア・ブルネイの間で領有が主張されている。
- ④竹島は、明治政府が領有を宣言したのち島根県に編入されたが、同じく領有を主張する韓国が現在実効支配しており、日本はこの問題を国際司法裁判所に付託することを韓国に提案している。

※設問4は選択問題です。政経分野または倫理分野のどちらか一方を選び、解答しなさい。

設問4【選択問題・倫理分野】次の文章を読み、下の問い（問1～6）に答えなさい。

【得点 23点】 解答番号 ～

現在の大人たちに、青春とは何か、とたずねれば、おそらくその答えは様々であろう。また現在青春の最中にある人の場合も、不安と苦悩に満ちたものであるかもしれないし、または喜びにあふれたものであるかもしれない。それほど(a)青年期はとらえがたく、安易な一般化ができないものである。

しかし、生まれてから死ぬまでの人生周期の中で再び青年期をとらえ返すとき、やはりそこにはこの時期固有の避けられない問題が存在する。その一つは「子ども」から「大人」への転換を社会から求められるという点である。幼少期から芽生えた(b)自我は、児童期を経て青年期で大きく質的に変化する。親との衝突や対立を繰り返しながら心理的に独立し、自分らしさへの確信を求め、アイデンティティの確立へむかう。また他人への恋愛感情の中に、相手への敬意や尊重をこめた(c)愛を見出し、そのことが社会的発達を促していく。

こうした問題は決して新しいものではなく、古今東西様々な思想家や哲学者たちもまた向き合ってきた。イタリア・(d)ルネサンスの詩人ダンテは、少年の頃出会った少女に精神的な恋をいだき、それを『神曲』などの作品に表現した。また日本の平安期に成立した『源氏物語』は、光源氏を取り巻く女性たちとの多様な愛を描いたが、その根底にある(e)仏教観、「女人成仏」への信仰を見逃すことはできない。

いつの時代でも青年期は避けて通ることができず、またいかに思い悩みながら時間を過ごそうとも、ひとりの「子ども」が「大人」になり、(f)個人と社会が深く結びついていくために欠かすことのできない、人生の一ステージであるといえる。

問1 下線部(a)に関連して、青年期に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 21

- ①フランスの思想家ルソーは、青年期を「モラトリアム（猶予期間）」と捉え、社会人としての義務を猶予され自由に自己形成することができる時間であるとした。
- ②青年期は第二性徴が現れ自我に目覚めるなど、心身ともに大きく変化する時期であり、アメリカの心理学者ハヴィガーストは「第二の誕生」と呼んだ。
- ③ドイツの心理学者レヴィンは、青年を、「子ども」にも「大人」にも帰属意識をもてず行動が一定しない「マージナルマン（境界人）」であると名付けた。
- ④アメリカの心理学者エリクソンは、青年期の発達課題として、同年齢の男女との洗練された交際を学ぶことなど10項目を挙げている。

問2 下線部(b)に関連して、下のア～オは自我防衛機制の説明である。このうち、「補償」と「昇華」の説明の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 22

- ア 衝動の充足が阻害されたときに、そのエネルギーをより次元の高い価値のものへと発散させること。
- イ 受け入れがたい自分の特質や感情を、自分と関係のない人に責任転嫁してしまうこと。
- ウ 不安や緊張のために、より低い次元の状態にまで一時的に逆戻りしてしまうこと。
- エ ある面での自己の不満や劣等感を、他の領域で優越性を達成すること。
- オ 自分がとった不本意な行動にもっともらしい説明をつけて自他を納得させること。

- ①補償－オ 昇華－イ
- ②補償－イ 昇華－オ
- ③補償－ア 昇華－ウ
- ④補償－ウ 昇華－ア
- ⑤補償－エ 昇華－ア
- ⑥補償－ア 昇華－エ

問3 下線部(c)に関連して、古来より様々な思想家や哲学者が述べてきた「愛」に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 23

- ① アリストテレスは、神がすべての人間に与える無差別平等な無償の愛を、「アガペー」と呼んだ。
- ② プラトンは、真の実在であるアイデアを純粹に恋い慕い、善美に憧れをもつ精神的欲求を「エロース」と呼んだ。
- ③ ソクラテスは、互いに似た徳をもつもの同士に見いだされる人間性の善さによって結ばれた愛を「友愛」と呼んだ。
- ④ イエスは、人間は神の愛に応えるためにおのれの敵を含めてすべての人を平等に愛するべきであると説き、「仁愛」と呼んだ。

問4 下線部(d)に関連して、中世末期のヨーロッパで起こったルネサンスに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 24

- ① 旧約・新約聖書の研究を通じて、人間らしさを尊重し賛美しようとする立場で、「人文主義」とも呼ばれた。
- ② 芸術・科学・技術などあらゆる分野で人間の能力を最大限に発揮する「真人」が、ルネサンスの理想の人間像とされた。
- ③ 教会や修道院附属の学校や大学で発展したスコラ哲学を基本とし、哲学・神学・法学・自然学など広い範囲に及んだ。
- ④ 人間を神から解放し、人間を中心とすることを唱え、人間は自分の生き方を選ぶ自由な意志をもっているとされた。

問5 下線部(e)に関連して、日本の仏教に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 25

- ①最澄は大日如来を本尊とする天台宗を開き、身・口・意の三密の行によりその身のままで仏になれると説いた。
- ②日蓮は日蓮宗を開き、法華經に帰依し奉るという意味の「南無妙法蓮華經」の題目を唱えることを勧め、仏国土の実現を主張した。
- ③親鸞は浄土真宗（一向宗）を開き、煩惱に満ちどうすることもできないと思って阿弥陀仏にすがる人こそが仏の救済の対象であるとした。
- ④聖徳太子は大乗仏教三經典の注釈書を著し、また「世間虚仮、唯仏是真」と語るなど、仏教を深く信仰した。

問6 下線部(f)に関連して、個人と社会に関する思想の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 26

- ①カントは、幸福を生み出す行為が正しい行為であり、個人の幸福が最大化することによって、その総和である社会の幸福が増大するとした。
- ②ロールズは、正義の原理に基づき、各人の自由や機会が公正に分配され平等が実現した社会を目指すことを唱えた。
- ③アダム＝スミスは、自律的な存在としての人間を人格と呼び、互いの人格を手段としてではなく目的として尊重する社会を説いた。
- ④ベンサムは、個人が利己心を発揮すれば、個人の利益が増大するだけでなく「見えざる手」によって社会全体の利益を増進させるとした。